

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530268

研究課題名（和文）非民主主義体制下の経済政策決定のゲーム論的政治経済学による分析

研究課題名（英文）Policy Determination under Non-democratic Regimes: A Game-theoretic Political Economy Approach

研究代表者

村瀬 英彰（MURASE HIDEAKI）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40239520

研究成果の概要（和文）：（1）第2次大戦後の国際紛争データを用いた新たな政治的（地政学的）不安定性指標を作成し指標が各非民主主義国の成長率と強い正の相関を持つことを示した。

（2）大衆制御を目指すエリートが戦略的に再分配政策を採用するモデルを構築し非民主主義国において物的資本収益率、遺産動機の強さ、人的資本賦存量に応じて成長志向・成長抑制の政策分化が生まれることを示した。（3）縁故主義的な差別課税を導入した政治経済学モデルを使い縁故主義が非効率な生産要素移動のドミノ反応をもたらす経済の均衡一意性を崩す不安定性要因になることを示した。

研究成果の概要（英文）：（1）I make a new index of (geo)political instability using the data of international conflicts after World War II and demonstrate that the index has a strong positive correlation to the growth rate of each non-democratic country. （2）Constructing a political economy model in which political elite strategically use redistributive policy in order to suppress masses' protests, I demonstrate that the rate of returns on physical capital, the strength of bequest motive, and the amount of human capital endowment are critical factors that determine whether the adopted policies are growth-enhancing or growth-suppressing in non-democratic countries. （3）Using a political economy model of preferential taxation, I demonstrate that such a discriminatory policy induced by political cronyism causes a domino reaction of inefficient factor movements, which may generate expectation-driven multiple equilibria and economic instability.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：政治経済学、非民主主義、ガバナンス、経済成長、長期停滞、縁故主義

1. 研究開始当初の背景

経済グローバル化の進展に伴い、さまざまな政治体制下にある国家間の経済政策と経済

成果の差異について関心が高まっている。世界の現実を見たとき、多くの発展途上国は、政体として民主主義を採用しているとはい

えず、表面的には民主主義を標榜する場合でも実質的には大衆が政治プロセスから排除され、いわゆるエリート層による寡頭政治の下で経済政策が決定されている国も多い。こうした非民主主義下の経済政策決定は民主主義下のそれと比べると、どのような点で異なった特徴をもっているのかという問題を解明することは、リンケージを強めつつある世界経済にとって望ましい政策調和の手段は何かを探る上で不可欠な視点であるだけでなく、民主主義の普及が世界経済にとって本質的にどのような意味を持っているのかという課題に対して経済学からの解答を示すことになる。

2. 研究の目的

(1) ゲーム論的政治経済学の分析道具を使い、非民主主義体制下における政治的な意思決定メカニズムとそれがもたらす経済政策決定への影響を分析する。とくに、非民主主義体制には、政府が国民を分断的に捉え一部のグループの厚生最大化を目標とした政策決定を行う政治的縁故主義が存在する。また一方で、厚生最大化目標から外されたグループも政策決定を受動的に受け入れるのではなく自らに不利な既存秩序に対して抵抗を行うという現実が存在する。こうした非民主主義体制が生み出す社会分断が作り出す能動的な複数のプレーヤーからなるゲームの均衡として生成する経済政策とその厚生含意について分析する。

(2) 経済政策の内生的決定を視野に入れた内生成長政治経済学モデルの実証分析において操作変数として用いるのに適切な「政治的不安定指標」を新たに作成する。とくに、従来の成長回帰分析で用いられてきた不安定指標に纏わる欠点とされてきた「指標が示す不安定性は当該国の経済成果にとって外生的なものではなく、その貧困な経済成果が生み出す内生的な結果ではないか」という疑問に対して、各国の成長率などの経済成果について十分な外生性を担保した頑健な「政治的不安定性指標」を構築する。

(3) 理論分析、実証分析を基に、非民主主義体制下の経済に顕著に見られる非効率性、経済成果の国別の多様性、時間的な不安定性について、それらを引き起こす原因とメカニズムを分析する。

3. 研究の方法

本研究では、非民主主義国における政策決定を分析する基本モデルとして物的資本を所有する政治エリートと人的資本を所有する大衆の2階層からなるマクロ経済モデルを構築する。ただし、本研究で用いる政治経済学モデルでは、大衆を中位投票者とし彼らが政治的決定権を持つとする従来の民主主義モデルと異なり、政策決定に関する権限はエリートが全面的に掌握している。また一方で、大衆はフォーマルな生産活動に人的資本を投入するだけでなく、エリートが保有する物的資本の略奪活動やインフォーマル・セクターでの生産活動に人的資本を向けることができるとの想定も置く。こうした環境下で、エリートは、大衆の略奪活動やインフォーマル・セクターでの生産活動を抑止しながら自らの経済厚生を最大化すべく政策を決定していくが、このエリートと大衆のゲーム論的相互作用を、前者をリーダー、後者をフォロワーとしたシュタッケルベルグ・ゲームとして定式化する。すなわち、エリートが、政策に対する大衆の活動選択という大衆の反応関数を織り込んだ上で自らの経済厚生を最大化すべく政策選択を行うゲームの構造を設定する。こうした基本モデルの設定を使い、非民主主義国の経済条件と政治環境が採用される政策にいかなる影響をもたらすのかをいくつかの想定の下で分析していく。

(1) 内生成長モデルに他国との紛争可能性という地政学的な政治競争を組み入れたモデルを使った理論分析を行う。また、理論分析の結果の妥当性を検証するためにクロスカントリー・データを用いた実証分析も行う。まず、理論分析では、エリートと大衆の国内対立が存在する政策決定ゲームに、エリートと大衆にとって第三者となる外国との国際対立が加わった場合の政策決定への影響を分析する。次に、実証分析のために国際対立の深刻度を数値化した各国別の「政治的不安定性指標」を新たに作成し不安定性指標を使った成長回帰分析を行う。

(2) 経済の初期条件が非民主主義体制下で採用される政策にいかなる影響を与えるかを分析する。こうした非民主主義体制下の政策選択の歴史的な要因解明によって、アジア諸国に見られた急速な経済成長や近年のアフリカ諸国に見られる停滞経済から成長経済への劇的な転換を経済のファンダメンタルズと関

連付けて説明する分析枠組みを構築する。

(3) 非民主主義国に見られる大衆分断の政策選択への効果について、本来的に平等に扱われるべき主体への差別課税を導入した政治経済学モデルを構築する。そして、モデルを用いて差別政策が経済成果および経済安定性にどのような効果をもたらすかを分析し、いわゆる政治的縁故主義と経済不安定性の連関の背後にある論理的なメカニズムを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 「外国侵略の脅威と経済成長」の研究では、政治エリートと大衆の2階層からなる内生成長モデルに地政学的な政治競争を組み入れたモデルを展開し、モデルを用いた理論分析とクロスカントリー・データを用いた実証分析を行っている。理論分析では、国民経済を自己への奉仕システムにしうるエリートが政策決定権を握っているとき、採用される政策は成長志向的なものになりうるが、その政策が大衆の権力奪取「能力」を高めるとき、成長志向は厳しく制約されることを示した。その上で、こうしたエリートと大衆の権力奪取ゲームにおいて、国民経済が国際紛争の危険に晒されると政治エリートと大衆に外国を「共通の敵」とする協調が成立し大衆の権力奪取「意思」低下による制約緩和と政策決定における成長志向の復活が生じることを示した。実証分析では、現実の国際紛争の数を紛争からの各国の距離によって基準化した従来の研究にはない新たな各国別の「政治的(地政学的)不安定性指標」を作成し指標と成長および物的・人的資本・全要素生産性の増大などの成長要因の間に強い正の相関が存在することを示した。さらに、こうした正の相関の背後に不安定性をもたらす政策選択への効果—政府の投資・教育支出増大と消費支出減少—があることを見出した。この結果は、本研究が新たに構築した「政治的不安定性指標」が成長回帰分析に不可欠である操作変数として外生性を十分に担保した優れた変数となっていることも意味しており、成長回帰分析における新たな操作変数の発見という貢献も本研究の特長となっている。

(2) 「独裁体制の開発主義政府化」の研究では、経済の初期条件が非民主主義体制下で採用される政策にいかなる影響を与えるかを分析している。具体的には、政権維持と生産果

実の獲得を目指す政治エリートが目的達成のために再分配政策を戦略的に採用するモデルの中で経済の物的資本の賦存量に応じて自己強化的に政策分化が生まれることを示し、同時に政策分化の分岐点の位置が経済の遺産動機の強さ、物的資本の収益性、人的資本の賦存量によって左右されることを示した。こうした非民主主義体制下の政策選択の要因解明は、アジア諸国に見られた急速な経済成長や近年のアフリカ諸国に見られる停滞経済から成長経済への劇的な転換などを偶発的な現象としてではなく経済のファンダメンタルズと関連付けて説明することを可能にする。

(3) 「政治的縁故主義と経済不安定性」の研究では、本来的に平等に扱われるべき経済主体が非民主主義体制下で政治リーダーや官僚組織との親密度によって政策上の差別的な扱いを受ける縁故主義的な大衆分断が経済成果に与える影響を分析している。アジア金融危機以来、縁故主義は途上国の経済不安定性の大きな原因として非難の対象とされてきたが、これら批判はなぜ縁故主義が経済不安定性の原因になるのかという根本問題については等閑視したまま行われてきた経緯がある。このため、最近では、縁故主義批判への反批判がなされることも増えてきた。本研究では、こうした文献の現状を踏まえ、課税政策モデルに縁故主義を導入した政治経済学モデルを構築し、縁故主義が経済不安定性をもたらす自然なメカニズムを導いた。まず、モデルでは、政府が政府と各民間主体との関係の親密度の指標に従い各民間主体の効用に異なるウェイトを付した「歪曲された」社会厚生関数を最大化する。このとき、民間主体は政府による差別的な扱いに反応して非効率な生産要素移動を起こす。研究では、こうした政府と民間主体の相互作用が元来は戦略的依存関係にない民間主体同士の間にも相互作用を引き起こし要素移動のドミノ反応をもたらすことを導いた。こうしたドミノ反応は、縁故主義が引き起こす要素移動が一種の自己強化メカニズムを持っていることを意味しており、それは経済の均衡の一意性を崩す不安定要因となる。すなわち、そこでは民間主体の期待や経済のファンダメンタルズへの小さなショックが大きな経済変化を引き起こすため、非民主主義体制下の政治的縁故主義がなぜ経済不安定性を招来するのか、その基本的なメカニズムを自然

な形で描写することが可能になる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① Hideaki Murase, Macroeconomics of Weak Corporate Governance: An Alternative Theory of Japan's Lost Decade, Review of Monetary and Financial Studies, (査読有), 2012, Vol. 34, No. 1, pp. 64-80. <http://www.jsmeweb.org/journal.html>
- ② Hideaki Murase, When Is an Aristocracy Developmental? Nagoya City University, Society of Economics, Discussion Paper, (査読無), 2012, No. 558.
- ③ Hideaki Murase and Nianzhi Guo, Political Cronyism and Economic Instability, Nagoya City University, Society of Economics, Discussion Paper, (査読無), 2011, No. 535.
- ④ Hideaki Murase, Hideki Toya, and Di Zhao, Threats of Foreign Invasion and Economic Growth, Nagoya City University, Society of Economics, Discussion Paper, (査読無), 2009, No. 512.
- ⑤ Kaoru Hosono, Hideaki Murase, and Ikuko Samikawa, Ownership Structure and the Risk-Return Profiles of Japanese Stocks, Corporate Ownership and Control, (査読有), 2009, Vol. 7, Issue 1, pp. 9-17. [http://www.virtusinterpress.org/additional_files/journal_coc/issues/COC_Volume_7_Issue_1_Fall_2009\).pdf](http://www.virtusinterpress.org/additional_files/journal_coc/issues/COC_Volume_7_Issue_1_Fall_2009).pdf)

[学会発表] (計7件)

- ① 村瀬英彰, Macroeconomics of Weak Governance, 東京大学・日本政策投資銀行共同シンポジウム, 2010.12.10, 日本政策投資銀行設備投資研究所.
- ② 村瀬英彰, Foreign Threats and Economic Growth, RIETI 国際経済セミナー, 2010.10.29, 独立行政法人経済産業研究所.
- ③ 村瀬英彰, Threats of Foreign Invasion and Economic Growth, 景気循環日付研究会秋季コンファレンス, 2010.9.10, 京都嵐山.
- ④ 村瀬英彰, A Geopolitics of Economic Growth, 日本応用経済学会春季大会(講演), 2010.6.20, 西南学院大学.
- ⑤ 村瀬英彰, Threats of Foreign Invasion

and Economic Growth, マクロ経済学研究会, 2010.3.1, 京都大学経済研究所.

- ⑥ 村瀬英彰, 政治的意思決定におけるマーフィーの法則, 行動経済学会大会(講演), 2009.12.12, 名古屋大学.
- ⑦ 村瀬英彰, Threats of Foreign Invasion and Economic Growth, 財政政策の政治・経済分析コンファレンス, 2009.11.21, 名古屋学院大学.

[図書] (計1件)

- ① 村瀬英彰, 日本の長期停滞と弱い企業統治のマクロ経済学, 青木玲子・浅子和美編『効率と公正の経済分析—企業・開発・環境』ミネルヴァ書房, 2012, pp. 127-170.

[その他]

ホームページ等

www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~murase

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村瀬 英彰 (MURASE HIDEAKI)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 40239520

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: